

## NRIサイバーパテントデスク データ収録情報一覧

種別	企業・団体名	収録情報	複製可否	収録範囲 (公報発行日)	検索対象			
					書誌	要約	請求項	全文
特許情報	日本国特許庁	公開特許公報	A	1986年以降 全文	○	◎	◎	○
				1971～ 全文	○	-	×	○
		特許公報・公告特許公報	A	1986年以降 全文	○	-	◎	○
				1973～ 全文	○	-	×	○
				1971～ 全文	○	-	×	×
		公表公報・再公表	A	1996年以降 全文	○	◎	◎	○
				1986～ 全文	○	◎	○	○
				1979～ 全文	○	-	×	○
		公開実用新案公報 ・登録実用新案公報	A	1993年以降 全文	○	◎	◎	○
				1986～ 全文	○	-	○	○
				1983～(出願日)全文	○	-	×	×
				1971～ 全文	番号照会			
		実用新案登録公報 ・実用新案公告公報	A	1994年以降 全文	○	-	◎	○
				1983～(出願日)全文	○	-	○注1	○注1
1971～ 全文	番号照会							
意匠公報 ・協議不成立意匠出願公報	A	2000年以降 全文	○	-	-	○		
		商標公報	A 注2	○	-	-	-	
米国特許商標庁	特許公報	A	1976年以降 全文 (フロントは1971年以降)	○	◎	◎	○	
			公開特許公報	○	◎	◎	○	
欧州特許庁	特許公報	A	2000年以降 全文	○	-	○	○	
			1980～99年 全文	○	-	×	×	
	公開特許公報	A	2000年以降 全文	○	○	○	○	
DOCDB 注3	A	注3	1978～99年 全文	○	○	×	×	
			DOCDB 注3	○	○	-	-	
世界知的所有権機関	国際公開 (PCT)	A	1978年以降 全文	○	○	×	×	
中国知識産権局	特許公開・特許登録 注4	A	1985年以降 全文	○	○	○	○	
	実用新案登録 注4		1985年以降 全文	○	○	○	○	
韓国特許庁	特許公報	A	1979年以降 英文抄録注5	○	○	-	-	
	公開特許公報		2000年以降 英文抄録注5	○	○	-	-	
ドイツ特許商標庁	登録特許	A	1861年以降 全文注5	○	○注6	○注6	○注6	
	公開特許		1964年以降 全文注5					
	実用新案		1928年以降 全文注5					
フランス産業財産庁	登録特許	A	1855年以降 全文注5	○	○注6	○注6	○注6	
	公開特許		1972年以降 全文注5					
英国知的財産庁	登録特許	A	1782年以降 全文注5	○	○注6	○注6	○注6	
	公開特許		1947年以降 全文注5					
ロシア特許庁	公開特許・登録特許	A	1994年以降 全文注5	○	○注6	○注6	○注6	
	実用新案		1994年以降 全文注5					
インド特許意匠商標総局	公開特許・登録特許	A	1975年以降 全文注7	○	○注6	○注6	○注6	
台湾經濟部智慧財産局	公開特許・登録特許	A	1991年以降 英文抄録注5	○	○	-	-	
上記以外にもアルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、スイス、デンマーク、スペイン、フィンランド、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポルトガルの公報全文 (PDF) をダウンロード可能 注5								
上記以外の公報もデリバリーサービスにて入手可能								
経過情報	日本国特許庁	審査・審判・登録情報(特許)	A	1964年以降	一部項目 検索可能			
		審査・審判・登録情報(実用新案)	A	1983年以降				
パテントファミリー等	欧州特許庁	パテントファミリー・リーガルステータス情報	A	欧州特許庁発行の全データ	番号照会			

注1 公告日が1986年以降のもののみ検索されます。

注2 1999年12月時点で権利存続のデータを収録しています。収録後に失効したデータも削除せず蓄積しています。

注3 DOCDBの収録範囲は、各国特許庁によってデータ提供される年代が異なるため、国/地域/機関によって異なります。

注4 中国特許公報及び実用新案公報は、対象期間の文献のタイトル・要約・全請求項・詳細な説明を英文に翻訳しており英語での検索が可能です。

注5 PDF全文を、全文PDFダウンロード(オフライン)機能によりダウンロード可能です。

注6 英文テキストデータを対象に英語での検索が可能です。国・機関・文献種別・年代等によって検索可能な範囲が異なる場合があります。

注7 HTML詳細表示にて書誌・タイトル・要約・全請求項・詳細な説明の英文テキスト表示が可能です。年代等によって一部データが存在しない場合があります。

種別	企業・団体名	収録情報	複製可否	収録範囲 (公報発行日)	検索対象			
					書誌	要約	請求項	全文
技報	IHI (旧:石川島播磨重工業)	IHI技報	A	2007年9月以降 全文	○	◎	-	×
		石川島播磨技報	A	1996~2007年6月 全文	○	◎	-	×
	日本原子力研究開発機構 (旧:核燃料サイクル開発機構)	サイクル機構技報	A	1998~2005年 全文	○	◎	-	×
	鹿島建設	鹿島技術研究所年報	A	1995年以降 全文	○	◎	-	×
	熊谷組	熊谷組技術研究報告	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	三洋電機	SANYO TECHNICAL REVIEW	A	1996年~2008年全文	○	◎	-	×
	JSR	JSRテクニカルレビュー	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	JFEホールディングス (旧:川崎製鉄) (旧:日本鋼管(NKK))	JFE技報	A	2003年以降 全文	○	◎	-	×
		JFE TECHNICAL REPORT	A	2004年以降 全文	○	◎	-	×
		川崎製鉄技報	A	1996~2003年 全文	○	◎	-	×
		NKK技報	A	1996~2002年 全文	○	◎	-	×
	シャープ	シャープ技報	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
			A	1996~2003年 全文	○	◎	-	×
	新日鐵住金 (旧:新日本製鐵)	新日鐵住金技報	A	2013年以降 全文	○	◎	-	×
		新日鐵技報	A	1996~2012年 全文	○	◎	-	×
	住友電気工業	SEIテクニカルレビュー	A	1997年以降 全文	○	◎	-	×
		住友電気	A	1996年 全文	○	◎	-	×
	DIC (旧:大日本インキ化学工業)	DIC Technical Review	A	1995年以降 全文	○	◎	-	×
	竹中工務店	竹中技術研究報告	B	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	デンソー	DENSO Technical Review	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
		デンソー公開技報	A	1996年~2008年 全文	○	◎	-	×
	電力中央研究所	研究年報	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
		電中研レビュー	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	東芝	東芝レビュー	B	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	東ソー	東ソー研究・技術報告	A	2000年以降 全文	○	◎	-	×
		東ソー研究報告	A	1996~1999年 全文	○	◎	-	×
	豊田中央研究所	豊田中央研究所R&Dレビュー	A	1996~2006年 全文	○	◎	-	×
		R&D Review of Toyota CRDL	A	2011年以降 全文	○	◎	-	×
	日本碍子	NGKLレビュー	A	1995~2004年 全文	○	◎	-	×
	パイオニア	PIONEER R&D	A	1995年以降 全文	○	◎	-	×
	パナソニック (旧:松下電器産業)	パナソニック技報	A	2008年10月以降 全文	○	◎	-	×
		Matsushita Technical Journal	A	1998~2008年7月 全文	○	◎	-	×
		National Technical Report	A	1995~1997年 全文	○	◎	-	×
	日立化成工業	日立化成テクニカルレポート	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	日立金属	日立金属技報	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	日立製作所	日立評論	B	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	フジクラ	フジクラ技報	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	富士ゼロックス	富士ゼロックステクニカルレポート	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	物質・材料研究機構 (旧:金属材料技術研究所)	金属材料技術研究所研究報告	A	1995年~2001年 全文	○	◎	-	×
	本田技術研究所	HONDA R&D Technical Review	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
	三菱重工業	三菱重工技報	B	1995年以降 全文	○	◎	-	×
	三菱電機	三菱電機技報	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×
アズビル (旧:山武)	azbil Technical Review	A	2006年以降 全文	○	◎	-	×	
	Savemation Review	A	1996~2005年 全文	○	◎	-	×	
ヤマハ発動機	ヤマハ発動機技報	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×	
野村総合研究所	知的資産創造	A	2000年以降 全文	○	◎	-	×	
	NRI情報技術レポート	A	1996年以降 全文	○	◎	-	×	

「複製可否」の記号→A：禁無断転載・個人利用複写可、B：禁無断転載

「検索対象」の記号→◎：検索可能（キーワード検索・概念検索）、○：検索可能（キーワード検索）、-：データ存在せず、×：検索不可

※文献の種別・国・機関によって、ご利用にオプション契約が必要となる場合があります。

※技報の著作権は、各発行企業に帰属しています。複写可否で「個人利用複写可」でないもの(B)は、画面表示のみ可能です。